

いしのまき

No.
75

市議会だより

令和4年11月25日発行



第3回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
23人が一般質問で市政を問う	8
トピックス	18



稲井幼稚園と稲井中学校とのふれあい活動

第3回例会

令和3年度決算や条例、補正予算など31件を認定・可決

第3回定例会に提出された議案と審議結果

令和4年第3回定例会を、9月1日から21日までの21日間の日程で開催し、決算認定3件、市長提出議案26件、委員会提出議案2件を審議した結果、各決算を認定し、議案はすべて原案のとおり可決しました。

決算等

(認定・原案可決)

令和3年度

- ・石巻市一般会計及び各種特別会計決算認定について
- ・石巻市病院事業会計資本金の額の減少について
- ・石巻市病院事業会計決算認定について
- ・石巻市下水道事業会計利益剰余金の処分について
- ・石巻市下水道事業会計決算認定について



安倍太郎 議長

予算

(原案可決)

令和4年度

- ・石巻市一般会計補正予算(第5号)
- ・石巻市一般会計補正予算(第6号)
- ・石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第1号)
- ・石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- ・石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ・石巻市下水道事業会計補正予算(第1号)

条例

(原案可決)

- ・石巻市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市手数料条例の一部を改正する条例
- ・石巻市建築基準等に関する条例の一部を改正する条例

その他

(承認・原案可決)

令和4年度

- ・専決処分の報告並びにその承認を求めることについて(令和4年度石巻市一般会計補正予算(専決第3号))
- ・石巻市過疎地域持続的発展計画の変更について
- ・工事請負の契約締結について
- ・(前谷地小学校水泳プール改築工事)
- ・(石巻中学校校舎長寿命化改修その他工事)
- ・(石巻中学校校舎長寿命化改修電気設備その他工事)
- ・(石巻中学校校舎長寿命化改修機械設備その他工事)
- ・(石巻中学校武道場新築その他工事)
- ・(石巻中学校屋内運動場長寿命化改修工事)

・工事請負契約の一部変更について

・(仮称)河北地区統合保育所建設工事)

・(東中瀬橋橋梁下部工新設工事)

・(石巻工業港運河線道路新設及び橋梁上部工新設工事)

・(七窪蛇田線橋梁上部工新設(その2)工事)

・字の区域を変更することについて

・市道路線の認定について

人事

(異議がない)

・人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて

↓横江良伸氏を推薦することに異議がない。

委員会提出議案

(原案可決)

・インボイス導入後もシルバー人材センターの安定的な事業運営が可能となるための措置の実施を求める意見書

・消費税のインボイス制度の実施延期を求める意見書



奥山浩幸 副議長

第3回定例会で決まった中から主な内容を紹介します。

可決した条例から

◆石巻市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

妊娠、出産、育児等と仕事の両立支援に関して、国において、昨年8月に人事院が国会および内閣に対して行った「国家公務員の育児休業等に関する法律の改正についての意見の申出」の中で、人事院規則の改正等による休暇・休業等に関する措置を一体的に講じることとし、非常勤職員の育児休業の取得要件を緩和するなど所要の措置について、本年10月1日から実施する予定であることから、本市においても、国家公務員の勤務条件との均衡の原則に基づき、同様の措置を行い、市職員の妊娠、出産、育児等と仕事の両立を支援するため、本条例の一部を改正するものです。

可決した補正予算から

一般会計補正予算（第5号）は、令和3年度決算に係る各種事業の精算に伴う経費や、本年3月発生の福島県沖地震に伴う被災者住宅再建支援金および被災家屋の解体に要する経費のほか、補助内示のあった各種国県補助事業や新型コロナウイルス感染症対策、定住促進住宅取得等補助金、保育所および放課後児童クラブなどの業務効率化を推進するためのICT化に要する経費などを措置したものです。

一般会計補正予算（第6号）は、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり5万円を支給する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」に要する経費を措置したものです。

◆総務費では

- ・移住、定住を推進するための定住促進住宅取得等補助事業に要する経費

◆民生費では

- ・認可外保育所への物価高騰支援に要する経費
- ・私立認可保育所、小規模保育事業所への物価高騰および業務効率化（ICT化）支援等に要する経費
- ・市立保育所、認定こども園の物価高騰対策、感染症対策及び業務効率化（ICT化）等に要する経費
- ・放課後児童クラブの業務効率化（ICT化）等に要する経費
- ・令和4年3月16日発生の福島県沖地震に係る被災者への住宅再建支援に要する経費
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に係る事務費
- ・住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり5万円を支給する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

◆衛生費では

- ・オミクロン株対応ワクチン接種に向けた体制整備に要する経費
- ・令和4年3月16日発生の福島県沖地震に係る被災家屋等の公費解体等に要する経費

◆農林水産業費では

- ・コロナ禍における畜産事業者への物価高騰対策支援に要する経費
- ・農業用ため池に係る転落事故防止緊急対策に要する経費
- ・石巻漁港地域に係る事業継続計画（BCP計画）策定及び磯焼け対策に要する経費
- ・漁港施設の機能保全事業に要する経費

◆商工費では

- ・おしか御番所公園の遊具整備に要する経費

◆土木費では

- ・危険ブロック塀除却等の地域住宅事業に要する経費

◆教育費では

- ・小学校施設の維持整備に要する経費
- ・小学校、中学校の衛生環境対策に要する経費
- ・幼稚園の感染症対策に要する経費

◆災害復旧費では

- ・令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る牡鹿交流センターの災害復旧に要する経費

各常任委員会審査報告

9月2日の本会議で、決算や条例、補正予算などの議案が審議され、各常任委員会に付託されました。審査されたことの中からいくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

条例・補正予算等審査

総務企画委員会



阿部浩章 委員長

付託された、石巻市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例、令和4年度石巻市一般会計補正予算（第5号）、令和4年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算（第1号）、石巻市過疎地域持続的発展計画の変更についての4議案は、慎重審査の結果、いずれも原案を可決すべきものと決した。

環境教育委員会



遠藤宏昭 委員長

令和4年度石巻市一般会計補正予算（第5号）

Q 大街道小学校受水槽改修工事の内容について伺う。

A 令和3年度に行った保守点検により、受水槽の老朽化による接合部分の腐食が確認されたことから、学校教育活動に支障がないよう、令和5年3月までの工期で改修工事を行う。

Q 牡鹿交流センターの修繕内容について伺う。

A 令和4年3月16日に発生した福島県沖地震により、牡鹿交流センターの屋根を支えている柱と屋根材の結合部分が破損したことから、令和5年2月頃までに修繕する予定である。

なお、同センターの図書館は利用可能だが、プールについては損傷が大きいため利用を中止しており、再開は未定である。

保健福祉委員会



千葉正幸 委員長

令和4年度石巻市一般会計補正予算（第5号）

Q 旧みなと荘の解体スケジュールについて伺う。

A 今年度内に実施設計を行い、令和5年12月末には解体が完了する見込みである。

Q 解体後の跡地利用について伺う。

A 現時点では決まっておらず、今後検討していく。

Q 保育所等業務効率化推進事業の内容について伺う。

A 保育士の通常保育以外の、延長保育や時間外保育の管理のほか、保育計画の作成や日々の記録簿、保護者への連絡帳、お便りの作成など、さまざまな業務をICT化することで業務効率を高めることにより、保育士が子供と向き合える時間を増やし、保育サービスの質の向上を図る事業である。

産業建設委員会



櫻田誠子 委員長

令和4年度石巻市一般会計補正予算（第5号）

Q 御番所公園遊具整備工事の財源について伺う。

A 県の自然環境整備交付金を財源に活用している。

Q さまざまな事業への当該交付金の活用方法を研究すべきではないか。

A 現在は御番所公園遊具整備事業にのみ活用しているが、各種補助メニューを研究し、有効に活用して事業を推進していきたい。



御番所公園

決算審査

令和3年度石巻市一般会計
および各種特別会計決算認定

総務企画委員会

SDGs普及啓発事業

Q 職員研修の実施状況について伺う。

A SDGsの基礎研修を通して、職員自身の業務がSDGsのどの目標に基づくものかを考える内容となっている。本研修は全職員対象であり、令和2年度は422名、令和3年度は議員等を含め466名の参加人数である。

Q 予算額と決算額の差額について伺う。

A ハイブリットリユースのカーポートを製造する予定であったが、コロナ禍の影響もあり、完成が令和4年度に繰り越したためである。

災害援護資金などの税外収入

Q 未収金の解消対策について伺う。

A 平成30年3月に石巻市債権管理基本方針を策定し、各債権管理所管課において、事務処理マニュアル作

成や債権管理台帳の整備を進めている。併せて、債権の適正管理に係る研修会を実施し、徴収意識の改革やスキルの向上を図り、未収金の解消に努めていく。



中央二丁目地区 現地視察

環境教育委員会

現在整備している一般廃棄物最終処分場

Q 完成時期について伺う。

A 令和4年度中に完成する予定である。

Q 既存の一般廃棄物最終処分場の埋立満了時期について伺う。

A 従来は令和4年度中に埋立満了と見込んでいたが、ごみの分別化が進み、ごみの搬入量が少なくなっていることから、昨年度末の埋立残余容量は6万8375立米であり、現年度分を含めても、既存の最終処分場は5・6年の延命化が図られている。



一般廃棄物最終処分場建設現場 現地視察

コミュニティ・スクール

Q 市内全小・中学校および桜坂高等学校へのコミュニティ・スクール導入状況について伺う。

A 令和2年度は2校、令和3年度は9校に導入、令和4年度は8校に導入を予定しており、令和6年度までには50校全てに導入する計画である。

Q コミュニティ・スクール導入後に想定される課題について伺う。

A 学校と地域との連携の在り方が大きな課題であり、地域学校協働本部との連携をどのように円滑に図っていくか検討を進めている。

奨学金償還金

Q 滞納者数について伺う。

A 市内78名、市外20名、県外17名である。

特別支援教育支援員

Q 小・中学校への特別支援教育支援員の配置希望人数の減少について伺う。

A 発達障害が科学的に解明され、障害認定されやすくなったことから、小学校における対象児童は増加傾向にあるが、対象児童が通常学級で学校生活を送ることができているケースが増えたことや、学校が支援員を申請する際、教員の主観だけに頼らず、資料精査における客観的な判断力が向上したことにより、支援員の配置希望人数が減少したと考えられる。

学校施設

Q 学校施設の老朽化対策について伺う。

A 令和2年度に策定した学校施設整備保全計画において、令和3年度から令和7年度まで136億円の学校施設整備の費用を見込み、学校統廃合の状況を見据えながら対応していく。



釜小学校 現地視察

GIGAスクール構想により全児童・生徒に配付されたタブレット端末

Q タブレット端末の修理および通信状況について伺う。

A 令和3年度におけるタブレット端末の破損による修理件数は、小学校で32件、中学校で12件、桜坂高等学校で5件の合計49件で、修理は受託者の保守管理により対応している。

また、通信量については、1台当たり3ギガバイトの容量を全体で分け合えることから、全体の通信量は不足していない。

Q タブレット端末活用による学力向上への考えについて伺う。

A タブレット端末の活用状況とその効果について新たに指標を設け、明確に説明できるようにしていきたい。

保健福祉委員会

民生委員

Q 民生委員の欠員数が36人となっているが、欠員を解消するための施策について伺う。

A 民生委員活動の周知と理解を促すため市報などに掲載するとともに、活動費の増額を行っているほか、民生委員の負担軽減のため、令和4年度からは民生委員協力員制度を導入している。引き続き、欠員地区の自治会長の協力を得ながら、候補者の選

任に努め、民生委員が活動しやすい環境をつくっていききたい。

Q 養育支援に係るホームヘルパー派遣実績

A 派遣時間数は大幅増加となっているが、利用世帯が増加していない理由について伺う。

A ホームヘルパー支援事業は、要望により派遣する事業ではなく、それぞれの家庭の内情まで踏み込み、市が支援を必要と判断した家庭に対し、ホームヘルパーを派遣するものであり、家庭の見守りを行い、虐待リスクの低減も含めて実施している事業である。

育児ヘルパー事業

Q 育児ヘルパー事業の概要および実績について伺う。

A 妊娠期から生後6カ月以内の子供を養育している家庭に対し、家事や育児の支援を行う事業であり、申請件数34件に対して、延べ255回実施している。令和3年9月からの新規事業であることから、多くの方に利用していただけるようにPRしていく。

Q 生後6カ月を過ぎてからの、育児ヘルパー事業に代わる支援策について伺う。

A 生後2カ月から小学校6年生まで利用できるファミリーサポート事業のほか、生後1カ月から利

用できる地域の子育て支援センターなどにおいて、地域との交流を通して親子の成長を見守り、地域で子育てをする環境づくりを進め、孤立予防などの支援を行っている。

被災者住宅再建補助事業

Q 令和3年度の利子補給補助と取得費用補助の交付件数について伺う。

A 利子補給補助は、建設・購入296件、補修2件の298件、取得費用補助は、建設・購入113件、補修78件の191件である。

石巻市病院事業会計

Q 入院・外来患者および未収金のある患者の石巻市民の割合について伺う。

A 約11万人の患者のうち、石巻市民の割合は、入院患者85.8%、外来患者87.6%である。未収金については、令和3年度末の累計で約2400万円あり、石巻市民の割合は90%である。

Q 医療収益の柱は入院収益であることから、病床稼働率を上げる方策について伺う。

A 一番は職員の意識づけだと考えている。その他にも、救急や紹介による受診を断らないよう努め、石巻赤十字病院や周囲の病院と連携することににより、病床稼働率を上げていきたい。

石巻市立牡鹿病院

Q 牡鹿病院の経営状況と、今後の在り方について伺う。

A 平均病床稼働日数が少なくなっていることなどにより収入は減少しており、経営だけを考えれば、入院機能を持つては費用がかさんでいくのが現状である。しかしながら、牡鹿地区に医療機関があることは住民にとって必要なことであり、訪問診療の実施なども含め、どのような医療機関とすべきか検討していく。



蛇田地区第3～7放課後児童クラブ
現地視察

産業建設委員会

勤労者生活安定資金融資あっせん事業

Q 現状について伺う。

A 勤労者生活安定資金融資制度は昭和52年頃に創設された制度

であるが、令和3年度の実績は自動車資金の融資1件のみであり、利用者は減少している状況である。

Q 利用者が少ない現状を踏まえ、制度を見直すべきではないか。

A 利用者ニーズの変化が考えられることから、市民が利用しやすい制度を研究していきたい。

多面的機能支払交付金事業

Q 地域の共同活動への参加人数が減少傾向である原因について伺う。

A 全体的な農業者の減少や高齢化、新型コロナウイルスの影響などが原因と考えられる。

Q 当該交付金の今後の見通しについて伺う。

A 現時点では令和5年度までの事業期間となっているが、多面的機能は継続的に必要なものであることから、今後も維持管理に一定の支援が継続されるものと考えている。

水産物放射能検査事業

Q 今後の事業実施について伺う。

A 検査実績は令和元年度から年間1100件程度で推移しており、令和4年度も同程度を見込んでおり、今後、ALPS処理水が海洋放出された場合には、風評被害などにより、検査数が増加することが考えられるため、今後の情勢に注視していきたい。

Q 最近の検査で、放射能が検出された検体はあるのか伺う。

A 令和2年度と3年度、および令和4年4月から7月までの検査では、放射能が検出された検体はなかった。

消費者行政対策事業

Q 相談状況について伺う。

A 全国的に相談件数は減少傾向であり、本市でも、令和3年度の相談実績は、前年度から200件以上減少し、特に「通信・運輸」関係の相談は86件減少した。

Q 本年4月の成年年齢引き下げにより、若年層の消費者トラブルが想定されることから、若年層を対象とした施策を実施すべきではないか。

A 今年度は、弁護士による消費者講演会や出前講座などを11回程度開催できる予算を確保しているため、多くの学校で開催できるように、積極的に呼びかけていきたい。

地方創生RPGアプリにおける地域賑わい創出事業

Q アプリのダウンロード数について伺う。

A 令和4年3月末時点では、累計2万2588件、令和4年8月末時点では、累計2万3590件である。

Q アプリのターゲット層について伺う。

A アプリの目的は、本市の観光施設や地場産品、史跡や歴史、震災からの復興状況などを、国内外へ広く発信することであり、幅広い年齢層をターゲットとしている。また、今後は、石巻専修大学と連携した、効果的なプロモーションを予定している。

水辺を活かした地域活性化事業

Q 堤防一体空間の今後の活用について伺う。

A 本年4月に「南浜マリーナ」の海の駅登録を記念したクルージングイベントを実施しており、今後も中央地区の堤防や運河交流館などを生かした施策を進め、交流人口の増加につなげていきたい。

Q 北上川を全国に発信するための施策について伺う。

A 北上川流域の自治体の連携を進めるため、関係市町村が本市に集い、流域治水や、流域を通じた相互の発展について協議する予定となっている。また、石巻工業高校の生徒がデザインした東屋を、堤防上に設置する工事も進めており、地域と一体的に事業展開している。

石巻市下水道事業会計

Q 令和2年度に比べて、有収率（処理した下水のうち、使用料徴収の対象となる下水の割合）が減少している原因について伺う。

A 令和2年度に比べて、有収率と比較して141ミリ多く、その雨水が「不明水」として、管に入り込んだことが原因であると推定している。

Q 利益率の向上のためにも、不明水の問題を改善していくべきではないか。

A 企業会計の基盤強化には有収率の向上が必要であり、雨水が入り込まないように設備の改善などを進めていきたい。

Q 使用料の収入状況における滞納繰越分の不納欠損額、および収入未済額の改善について伺う。

A 現在の対策としては、水道料金との同時徴収のほかに、会計年度任用職員である「徴収員」が、滞納者への納付指導等を行い、一定程度の効果があることから、さらなる強化を考えている。



石巻港排水ポンプ場 現地視察

一般質問

議員23人が登壇 市政を問う!

第3回定例会の一般質問は、23人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしたり、政策提言を行いました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

議論の様子は、録画映像でもご覧になれます。

本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画で見ることができます。(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、ご本人の負担となります。)

一般質問通告一覧

※議員名の前に付いている番号は、質問順序です。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため答弁を含め、1人50分の質問時間となっています。

<p>①遠藤 宏昭 (ニュー石巻)</p> <p>1 石巻川開き祭りにおけるごみステーションの設置について</p> <p>2 復興公営住宅への入居ルールについて</p> <p>3 市道「向陽町二・四丁目境線」の道路整備について</p>	<p>⑫原田 豊 (ニュー石巻)</p> <p>1 前回の一般質問の振り返りと進捗について</p> <p>2 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団について</p> <p>3 開発公園の存在理由と地域における役割について</p> <p>4 ペットとの共存と移住定住について</p>
<p>②阿部 和芳 (無会派)</p> <p>1 市長の政治姿勢(行財政改革)について</p>	<p>⑬阿部 正敏 (石巻風の会)</p> <p>1 漁港整備の進め方について</p> <p>2 ウニの畜養について</p> <p>3 水産加工団地における企業の現状について</p>
<p>③齋藤 澄子 (日本共産党石巻市議団)</p> <p>1 新型コロナウイルス感染対策について</p> <p>2 児童生徒の学力向上策について</p> <p>3 水害対策について</p>	<p>⑭水澤 富士江 (日本共産党石巻市議団)</p> <p>1 コロナ禍で中小業者の命と暮らしを守るために</p> <p>2 国の原子力政策の転換について</p> <p>3 地域猫(ノラ猫)トラブルを減らし住みよいまちにするために</p>
<p>④木村 美輝 (ニュー石巻)</p> <p>1 中学校の部活動が今後どのように変わっていくのか</p> <p>2 石ノ森萬画館と中瀬公園の活用について</p> <p>3 沿岸部の就業者の居住問題について</p> <p>4 今後の防災学習について</p>	<p>⑮山口 荘一郎 (石巻風の会)</p> <p>1 協働への取り組み姿勢について</p>
<p>⑤佐藤 雄一 (ニュー石巻)</p> <p>1 ふるさと納税について</p> <p>2 河南地区の諸課題について</p>	<p>⑯勝又 和宣 (ニュー石巻)</p> <p>1 空き家バンクについて</p> <p>2 復旧・復興した防潮堤について</p> <p>3 消防団について</p>
<p>⑥鈴木 良広 (公明会)</p> <p>1 空き家対策と空き資源の活用について</p> <p>2 マイナンバーカードの普及促進について</p>	<p>⑰高橋 憲悦 (ニュー石巻)</p> <p>1 森林環境を含めた里山の保全について</p> <p>2 来月から施行される「労働者協同組合法」の取組み方について</p> <p>3 行財政の運営について</p>
<p>⑦早川 俊弘 (ニュー石巻)</p> <p>1 渡波排水路の整備について</p> <p>2 津波対策について</p> <p>3 水明南地区の道路拡幅と踏切設置について</p>	<p>⑱宇都宮 弘和 (石巻風の会)</p> <p>1 民間の活力を発揮できる行政運営について</p>
<p>⑧我妻 久美子 (石巻風の会)</p> <p>1 ことばの教室について</p> <p>2 切れ目のない支援について</p> <p>3 市の健診率の向上について</p> <p>4 かわまち立体駐車場について</p>	<p>⑲西條 正昭 (石巻風の会)</p> <p>1 石巻あゆみ野駅近くに大型無料駐車場の整備について</p> <p>2 日本語学校の設置について</p> <p>3 北上川・旧北上川の河川堤防補強について</p> <p>4 北上地区の諸課題について</p>
<p>⑨千葉 正幸 (ニュー石巻)</p> <p>1 転作強化への対応について</p> <p>2 畜産振興事業基金について</p> <p>3 学校統合について</p> <p>4 河南西・東中学校校舎の修繕について</p>	<p>⑳後藤 兼位 (石巻風の会)</p> <p>1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について</p>
<p>⑩櫻田 誠子 (公明会)</p> <p>1 健康づくりについて</p> <p>2 石巻駅の待合所について</p>	<p>㉑谷 祐輔 (石巻風の会)</p> <p>1 新しい図書館の可能性について</p> <p>2 マンガを活かしたまちづくりについて</p>
<p>⑪星 雅俊 (日高見会)</p> <p>1 地震・水害・女川原発の安全対策等の「防災対策」について</p> <p>2 小中学校の学力向上対策について</p>	<p>㉒阿部 浩章 (ニュー石巻)</p> <p>1 半島沿岸部における地域自治システム上の課題と対策について</p> <p>2 セイホクパーク石巻及び総合体育館における安全安心で利用しやすい公共施設のあり方及び現状と課題について</p>
	<p>㉓阿部 久一 (ニュー石巻)</p> <p>1 D Xの取り組みについて</p>



遠藤 宏昭 議員

ニュー石巻



石巻川開き祭りにおけるごみステーションの設置について

問 スタッフなど人員を配置し、燃やせるごみ、燃やせないごみ・プラスチック製品・スチール・アルミなどを分別回収を呼びかける「ごみステーション」を設置して欲しい。

答 個人個人への意識啓発とともに、「ごみステーション」の設置を含めて、効果的な分別回収を検討する。

復興公営住宅の入居ルールについて

問 特例措置はあるのか。

答 災害や火災による住宅困窮・DV（ドメスティック・バイオレンス）被害者の避難場所・世界の情勢不安（ウクライナ）からの避難など、公募によらない「特定入居制度」がある。

問 家庭環境の急変により、生活困窮している市民は助けられないのか。夫が脳内出血で倒れ、病院に運ばれ入院となったが、出血量が多かったため、半身不随となり車椅子での生活となった。大黒柱の収入が途絶えたため、生活が一気に苦しくなり、先行きの不安を抱えて泣いている市民に対して、行政は手を差し伸べられないのか。

答 家族が障害者となった場合の特例措置はない。今後、検討しなければならない。

「向陽町二・四丁目境線」整備計画について

問 道路はかなり傷んでいるが、整備計画はあるのか。

答 ご指摘により、地域の重要路線であり、全延長330mの舗装補修工事を実施します。



阿部 和芳 議員

無所属



問 市長の政治姿勢（行財政改革）についての認識と具体的対応、ゼロカーボンシティ宣言について伺う。

答 経常収支比率が高く財政運営に大きく影響を及ぼすと認識し改革推進プランで実行する。宣言については、状況をみながら対応。

問 議会であれば、議員定数削減など「見える化」や「職員意識改革」が必要だ。故稲盛和夫さんの「アメーバ経営」を導入してはどうか、市長の所見を伺う。

答 その通り、一人一人使命感・責任感を持ってやっていかなければならない。

問 外部に丸投げの指定管理制度の見直しとDXの推進を行い、一元化によりワンストップサービスで市民の便利を向上させるべきと考えるが所見を伺う。

答 今後の課題にしながらいよいよ良い方向に持っていき取り組んでいく。

問 合併して17年だが、20年目の節目には本庁管理と総合支所管理の二本立てではなく組織体制を一元化し総合支所の見直しをすべきと考えるが所見を伺う。

答 調整会議で次の段階の協議をしている。

問 日本遺産「みちのくGOLD浪漫」に追加認定されご同慶の至り。今後どう活かしていくか。

答 観光の一つの起爆剤として活用していく。

問 年齢や障害の有無に関わらないeスポーツの活用について伺う。

答 先進地を参考に研究していきたい。

問 タイムイズエネミー先送りせずいち早く取り組む姿勢が必要。



齋藤 澄子 議員

日本共産党 石巻市議団



新型コロナウイルス感染症対策について

問 石巻市内の宿泊療養施設は1棟50室だけであるが、今後の感染拡大も視野にいれ施設を増やすべきではないか。

答 適切な療養環境を提供するため必要と考えており、状況を踏まえ県に対して働きかける。

児童生徒の学力向上策について

問 児童生徒へきめ細かな指導、一人一人に寄り添って学べるよう、早い段階で35人学級を実施すべきではないか。

答 現在小学校1〜3年生まで、中学1年生を35人編成としている。学力向上の観点から令和7年度までに小学校の全学年を35人編成とする。

水害対策について

問 7月15日の大雨時も令和元年台風19号の時と同じ場所が被害を受けた。今までの教訓が何も生かされていない。事前に準備していたバケージポンプの活用はどうなっているのか。

答 7月15日からの大雨では追加の水中ポンプを4カ所に18基、バケージポンプを3カ所に設置。国土交通省へ排水ポンプ車1台を出動要請した。

問 完成した排水路やポンプ場の稼働によって排水はどのようになったか。また点検などはきちんとされているのか。

答 不動町では以前は大橋北側で冠水が見られていたが山に降った雨を河川へ直接放流する管を整備したことで冠水の程度が軽減された。釜踏切から西側でも山側からの雨水を海へ直接放流する管を整備したことで同様の効果が見られた。



木村 美輝 議員

ニュー石巻



中学校の部活動が今後どのように変わっていくのか

令和5年度から休日の部活動が地域移行の方向で進められています。問題点や対策について伺う。

今後検討する課題が山積みである。石巻の実態に適し、子供達にとつて有意義な部活動になることを最優先に進めていく。

石ノ森萬画館と中瀬公園の活用について

石巻市としてどのように関わっていくのか伺う。

SNS等での情報発信によるPRに努め、事業実施に利用可能な補助金の活用や申請手続きのサポートをしていく。

石ノ森萬画館や中瀬公園の駐車場がなくなるということが本当なのか伺う。

安全性、利便性を考慮し、駐車場の必要性について検討すべき課題として認識している。

沿岸就業者の居住問題について

他県からの就業者の居住問題について、対策を伺う。

災害危険区域への居住に供する建築物は建築することができないが、経営者が従業員の居住場所を提供するためのグループ補助金の活用や高台造成地内に、一定の要件を満たした共同住宅や寄宿舎等の建築が可能である。

今後の防災学習について

身近にある災害について体験型防災センターの建設について伺う。

財源の課題もあることからソフト事業の充実を図り、教育委員会や消防本部と連携、協力し取り組んでいく。



佐藤 雄一 議員

ニュー石巻



ふるさと納税について

本市のふるさと納税の収入について伺う。

令和3年度の寄附金額は約5億3200万円、前年度より約1億7500万円増え、毎年増加傾向にある。

ふるさと納税を増やすには、マンパワーが必要と考えるが、担当者は何名いるのか、体制を整える必要はないのか伺う。

担当は3名で、今後返礼品の開発、企業訪問については体制を強化し、収入確保に努めていきたい。

ふるさと納税の目標金額はどの程度と考えているか、市長に伺う。

10億円を目標に取り組んでいきたい。今後は体制を整え、さらに高い目標を設定し、積極的に取り組んでいきたい。

河南地区の諸課題について

3月16日発生の地震と、7月15日発生の大雨による河南地区の被害状況とその後の復旧状況について伺う。

3月の地震では、市道の路面亀裂等77件の被害があったが、修繕工事を施工中である。7月の大雨では、大豆、水稲の農地に多大な被害があったことから関係機関と協議しながら対応策を検討している。また、市道の法面崩壊及び水路への土砂流出で39件の被害があり、準備が整い次第補修工事を実施する。

河南総合支所庁舎の建て替えは検討されているのか伺う。

建設から58年が経過しており、老朽化や地震による損傷のため、建て替えが必要と考えるが、財源確保を含め検討してまいりたい。



鈴木 良広 議員

公明会



空き家対策について

空き家は30年で2倍以上に増加。適切な管理がされない地域住民に深刻な影響も。今後の対策について伺う。

本市では条例に基づき「石巻市空き家等対策計画」を策定し、対策を推進している。管理不全な空き家について所有者等へ適切な管理を促す対応を継続していく。

復興住宅の空き室対策について

半島地域などでは復興住宅の空き室が増えつつある。空き室対策についての考えを伺う。

半島地域の復興住宅においては社会福祉事業としての使用や、みなし特定公共賃貸住宅の導入等、空き室対策を講じている。今後も適切な管理戸数の確保に向け、取り組んでいく。

学区再編後の未使用校舎の活用について

全国的にも閉校した校舎を利用し、宿泊施設や交流体験施設などユニークな活用事例も。今後の活用策について伺う。

学区再編後の校舎等の活用については、まず教育委員会内で検討し、見込みがない場合は庁内で検討を行う。有効な活用方法については、今後も全庁的に調査・研究していきたい。

マイナンバーカードの普及促進について

本市のマイナンバーカード交付率と、普及啓発の取り組みについて伺う。

本市の交付率は39.2%。夜間窓口延長や休日開庁のほか、商業施設での出張申請受付など、今後も幅広い取り組みを展開していく。



早川 俊弘 議員

ニュー石巻



問 新成二丁目南側渡波排水路は、ヨシが生い茂り環境美化上よくない。大雨で排水路があふれ旭ヶ浦側に流入するため対策せよ。

答 水路のヨシ除草作業を行い、水路からの越水対策は逆止弁を整備し、大雨時にはポンプを設置し、適切な管理に努める。

問 不動沢排水ポンプ場を地元住民の避難塔として活用せよ。また、地域防災計画の見直しに反映させよ。

答 避難ビル活用は、現時点では所定の要件を満たしていないため難しい。避難場所、避難方法について、地域の人々の意見を聞き、地域防災計画の見直しを進める。

問 震災津波被害を受けた渡波支所、公民館を行政庁舎と柔道場などの武道場、体育館などスポーツ施設と併せて移転改築し、緊急時に避難塔として活用せよ。

答 現在、進めている地域防災計画や津波避難計画の見直しに併せ、どのような機能を有した施設にするかなど、総合計画、実施計画への位置付けや財源確保を含めて検討する。

問 水明南地区道路は、道幅も狭いため、堤防側に交互通行できるように道路を拡幅せよ。来年度の国の堤防拡幅工事に反映できないか。長林寺手前の踏切を車が通過できるようにせよ。

答 安全確保上の問題から、堤防断面を減少させての道路拡幅は難しい。車両がすれ違う退避スペースの確保等検討する。来年度の国の工事については、計画内容と工事内容を事務方で協議を進める。



我妻久美子 議員

はやて 石巻颯の会



問 ことばの教室は、特別支援学級に在籍していない子どもも通級できるようにはならないのか。

答 制度上は通級できないことになっているが、保護者の合意形成を図った上で、ことばの教室の教育相談を行うことが可能である。より高い技術を持つ専門家に来校を依頼し、指導していただくことも可能である。

問 児童発達支援センターの計画について現状を伺う。

答 指定管理者や関係課と調整しながら検討中である。

問 市役所、教育委員会の窓口のたらい回しが問題になっている。グレーゾーンの方を含め障害者の方の包括的な相談支援センター、仙台のアーチルのような施設または体制は考えていないのか。

答 現時点では体制がない。将来的に包括した施設などを考えていかなければいけないと考えている。

問 支援を必要とする児童生徒への入学、受験、就労について情報が少ない。冊子やガイドブック配布を検討してほしい。

答 各学校の担任を通じて、保護者にも情報が行き渡るよう検討していく。

問 市の検診率の低迷と対策について、今後の具体的な対策について伺う。

答 2市1町の連携を図り、他市町村の事例も積極的に取り入れながら働きかけていく。

問 かわまち立体駐車場の精算機が千円札しか使えない。観光の窓口として高額紙幣やカード、電子決済などを検討していただきたい。

答 お釣りの面、変更コスト、維持費の面から難しいと思われるが検討する。



千葉 正幸 議員

ニュー石巻



転作強化への対応について

問 米の消費の減少が続き、今後ますます転作が強化される。市が転作物の誘導ができないのであれば、生産者の新しい作物の挑戦栽培に補助金を交付できないか。

答 生産者所得確保のため、作物の導入を関係機関と協議する。

高齢者等肉用牛導入貸付事業基金・優良家畜導入資金貸付基金について

問 2つの基金事業がほとんど利用されない理由は、保証人を依頼することに抵抗がある。保証人なしで事業をできないか。

答 保証人に代わる方策を研究する。

早く方策を決めて、事業の振興を指摘する。

学校統合について

問 人口減少は加速的に進んでいる。学校統合の計画は。

答 統合が決定した学校を除き、小学校は、旧市5校、旧町8校、中学校は、旧市・旧町ともに1校が統合の計画。

問 桃生地区3小学校の令和5年度新入学児童は30名、6年度24名の見込。複式学級も視野に入るが統合の時期は。

答 3校の父母教師会役員が一堂の合同会議の後、各学校の保護者、地域の方々と合意形成を図っていく。

問 友達が多かった時代と違うため、子どもたちのことを中心に進めてほしい。

河南西・東中学校校舎の屋根の修繕について

問 両校は建築後34年がたち屋根のさびが目立つ。特に西中がひどい。老朽化対策事業はまだ先で、塗り替えて10年程度は耐久性が見込まれる。雨漏りしてから修繕するのか。

答 費用対効果を勘案しながら実施する。



櫻田 誠子 議員

公明会



健康づくりについて

問 歯周病は全身の病氣と深い関わりがあり健康寿命延伸にも影響がある。歯科健診受診率が低い40・50歳の受診率向上策について伺う。

答 イベント時や小学校保護者への受診勧奨活動を実施し若年層へ浸透を図る。

問 障がい者手帳対象外の難聴で話が聞き取りにくい高齢者の認知症予防や、孤立化防止のために補聴器購入助成をすべき。

答 国の交付金を活用し実施している他市や国の動向を注視していく。高齢者が住み慣れた地域で住み続けられるよう、認知症予防やフレイル予防を行う。

問 40歳以上の方が無料で受診できる特定健康診査に付与している健康ポイント事業は本来の目的である健康づくりに焦点を当てるべき。

答 ポイントは、健康への関心を高める効果的な手法。今後の在り方について検討する。

問 前立腺がんの治療による尿漏れがある。男子トイレにもサニタリーボックスの設置を望む。

答 市役所庁舎設置に向け協議する。

問 子宮頸がん検診の受診率が低い。定期接種の子宮頸がんワクチンの情報提供が必要。若い人は産婦人科の受診に抵抗がある。自宅でできる検査キットの導入を求める。

答 検査キットは関心を高め、受診率が向上する等効果があり検討していく。

石巻駅待合所について

問 観光客の増加が見込まれ、駅待合所が必要。イルミネーション等にぎわい作りすべき。

答 観光客に不便をかけさせず、石巻に来て良かったと言っていただけのように、協議する。



星 雅俊 議員

日高見会



津波避難場所の見直し

問 県津波対策ガイドラインの改定(案)は、従来の想定水位よりも、1〜2m程深い。既存の指定緊急避難場所の選定方法を伺う。

答 来年の夏頃まで、277カ所の現津波避難場所の適不の確認作業を地域住民の意見を伺い行う。

原発避難計画

問 再来年の女川原発再稼働を目前にして、避難計画の実効性向上の実施状況と住民の参加数や理解度について伺う。

答 県主催説明会219人、出前講座3回57人。内容は分かり安かったとのこと。

大雨対策

問 7月の大雨で住宅浸水数は180棟、今年度で残りポンプ場3カ所が完成するが、来年度からは計画排水量毎時45・6mm以内の雨であれば住宅浸水はなくなるのか。

答 困難。浸水シミュレーションで浸水ネットワーク(下水道・側溝・用水路)の抽出と対策が必要。

問 現在の仮設ポンプは、ポンプ場完成後、撤去すること。「超過降雨への備え」のため撤去せず、常設できないか。

答 管理費用の問題で撤去はするが、降雨時に臨時設置を検討する。

小中学校の学力向上対策

問 学力向上プラン上では、具体的目標は、3年で宮城県平均以上、9年間で全国平均以上の維持とのこと。課題と対策を伺う。

答 基本的な生活習慣に課題がある。ご家庭の協力が必要。市内全小中学校の標準学力調査や児童生徒・父兄・学校の3者面談等を実施している。福祉部との連携を図りながら進める。



原田 豊 議員

ニュー石巻



開発公園の存在理由と地域における役割について

問 時代に取り残された感のある開発公園に対して愛着が湧きにくい。行政が求める開発公園の役割を伺う。

答 開発許可段階で想定される予定建築物等の用途、敷地の規模、配置等に応じて公園、緑地又は広場を確保する場合、環境保全上、災害防止、非常時における避難および居住者等のレクリエーションに必要なものと認識している。

問 本市が予算を付けて整備を行っているのであれば、人々に愛される公園づくりを目指して欲しい。市民としても利用状況が乏しい公園の除草作業は苦痛を伴う。市民が活用しやすいように提案は可能なのか伺う。

答 都市公園法や石巻市都市公園条例に基づき管理している。各地域における多種多様の提案が想定されることから、その内容を協議のうえ判断することとなるが、可能な限り柔軟に対応し、手続き等が必要な場合についても丁寧に説明していく。

ペットとの共存と移住定住について

問 市内に登録されている犬と猫の頭数について。

答 犬の登録は令和4年7月末現在で6541頭。猫については頭数の把握はしていない。

問 本市で取り組んでいる、ペットや飼い主のいない犬や猫などの動物に対する施策について。

答 宮城県や宮城県獣医師会の不妊去勢事業の普及啓発活動や、飼い主が責任を持ってペットを飼育する動物愛護の意識啓発に努める。



阿部 正敏
議員

はやて
石巻颯の会



問 長渡漁港と新山漁港は港内の静穏性が悪く、長渡漁港は港内での作業中の転落事故や定期便の欠航などが頻発している。新山漁港はシケの時には漁船の係留が困難になり、鮎川港に避難し漁港としての機能が失われている。

答 長渡漁港は波消しブロックまたは防波堤の工事を進める方向であり、令和8年からの着工を目指す。

問 新山漁港は震災以降に港湾内に堆積した砂が多く、漁船を安心して係留することができない。早急の速やかな対応が必要である。

答 港内のしゅんせつ工事は、令和5年度に実施する予定。

問 長渡漁港は現在銀鮭養殖が盛んに行われ活性化していることから、国へ整備の前倒しの働きかけを。

答 漁協の運営委員長はじめ地域住民から要望を受けているので、国、県への働きかけをしっかりと進める。

問 水産加工工業の現状は大変厳しい状況である。原材料、電気料金等の高騰は大きく経営を悪化させ、売り上げ低迷により債務返済が厳しい。借入元本はリスケジュールにより、先送り状況になっていて債務超過に陥り、原魚を買うための借り入れすら難しい状況にある。このままでは漁業の街を守れない。

答 返済猶予や新たな融資拡大、制度の創設等の要望活動を関係省庁にしっかりと実施する。石巻魚市場買受人共同組合の若手経営者からも、事業の将来性、持続性について、熱い思いを聞いている。しっかりと答えて行きたい。



水澤富士江
議員

日本共産党
石巻市議団



コロナ禍で中小企業の命と暮らしを守るために

問 国保加入者のうち自営業者には傷病手当がない。社保・共済組合・国保被用者にはある。国保被用者と同じように国保税を支払っているのに、不公平である。財源は工夫すれば、国保財調、コロナ地方創生臨時交付金などがある。自営業者がコロナに罹患しても、安心して休めるよう何としても実施をすべき。

答 国の動向を注視していく。

国の原子力政策の転換について

問 国が昨年決定したエネルギー基本計画では、「可能な限り原発依存度を低減する」とした。しかし、今年8月24日、政府は次世代型原発の開発・建設の検討を表明。福島第一原発の教訓を忘れ、新たな「安全神話」への逆流ではないか。

答 安全性の確保を前提とした原発の再稼働について、国が前面に立って対応していくことが必要。

問 女川原発の基準地震動は1000ガルだが、全国では1000ガル以上の地震が発生し、大手ハウスメーカーでも5115ガルとしている。女川原発は最大クラスの地震に耐えられるのか。

答 新規制基準に適合、国が認可した。

地域猫（ノラ猫）トラブルを減らし住みよいまちにするために

問 地域の間関係が悪化させることなくトラブルを減らすために、避妊・去勢の必要性など動物の生態の周知が行政の役割。また、モデル地区を作っていたきたい。

答 できるところから進めたい。



山口荘一郎
議員

はやて
石巻颯の会



協働への取り組み姿勢について

問 石巻大橋は架け替え等の津波対策が必要では。

答 石巻大橋は津波の想定高さに至っておらず、新たな問題として検討せざるを得ない。

問 不動沢ポンプ場の避難ビル化、堤防と石巻大橋歩道の接続、堤防への街灯設置を進めるべき。

答 避難ビル化は、地域防災計画で見直しがあれば対応する。堤防と橋の接続に向けては現在協議中であり、街灯は利用者の声を聞き、対応していく。

問 災害時のJR開かずの踏切への対応は。

答 遮断時に石巻駅から情報をいただき、16のグループで担当された災害防止協会が通行止め表示を設置するよう調整中。

問 門脇流留線はJR貨物のトンネルがあり、多重防御にならないのでは。

答 堤防機能を果たせないため、現在も協議中。県と共に実現可能な対策を継続協議していく。

問 公営住宅団地会の共益費徴収や除草委託などを導入しては。

答 まずは団地会の現状を把握する。

問 市政功労推薦に係る自治会の負担軽減を図るべき。

答 来年度からは、市で在職年数を把握している行政委員等は市で推薦することとし、自治会への推薦依頼を省くこととする。

問 転入者異動連絡について、どの家か特定できず、行政委員が苦勞している。地図の提供など負担軽減が必要ではないか。

答 個別に問い合わせがあった場合は、負担軽減に向けて相談に応じていく。



勝又 和宣 議員

ニュー石巻



空き家バンクについて

問 利用率について伺う。

答 延べ9件であり、賃貸借契約成立が2件、売買契約成立が2件となり、利用率は約44%となる。

問 空き家バンク登録を増やす上で、今後の補助制度について伺う。

答 他の自治体がさまざまな補助制度を創設していることは、承知しているが、個人の財産であることから、今後さまざまな事例を基に研究する。

復旧・復興した防潮堤について

問 防潮堤管理区分について伺う。

答 第一種漁港区域内の18漁港が本市、他は宮城県、河川堤防は、国で管理している。

問 防潮堤、河川堤防への照明設置の必要性について伺う。

答 管理内防潮堤への設置は、管理者との協議や占用申請手続きが必要である。河川堤防への設置は、今後の利用者等の声により対応していく。

消防団について

問 地区団間の活動連携と地区外からの入団緩和について伺う。

答 隣接している地区団と相互連携を図り、消防活動をしている。入団緩和は、緊急時の迅速な出勤の兼ね合いから、居住地または就業・就学地の管轄地区団としている。

問 学生消防団活動認証と消防団協力事業所表示制度について伺う。

答 学生消防団の入団実績はなく、証明書発行に至っていないが、石巻専修大学モデルとして募集している。50事業所が登録され、表示証を交付している。存在意義は非常に大きいものと認識している。



高橋 憲悦 議員

ニュー石巻



問 私たちの暮らしを支える森林環境は、荒廃の一途である。里山の保全について伺う。

答 ・相続土地国庫帰属制度は。
・山林所有者の管理放棄の現状。
・赤道（山道）の管理、点検は。
・仮称京ヶ森風力発電計画は。

問 森林環境税の本格的な運用を契機に森林環境整備に積極的に取り組む。風力発電は、地権者を含む住民の意見を聴いた上で判断する。について伺う。

答 関係団体との勉強会や情報収集を行い、庁内挙げて活用について検討する。

問 行財政の運営について伺う（令和3年度決算を踏まえ）。

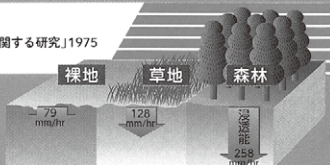
答 ・市債（市民の借金）は、市民一人当たり約80万円となるが、今後の考え方は。
・不用額の約91億円をどのように考えるか。
・職員の人事評価と市長自身の評価について。

問 事務事業の厳選など、持続可能な財政運営を図る。自己評価としては、「概ね目標を達成している」と思う。コロナ禍や少子高齢化など、市政に課せられた難題を「オール市民」で対応し、全力で取り組む。

植生による浸透能の違い

資料：村井宏・岩崎勇作「林地の水および土壌保全機能に関する研究」1975

森林の土が一定時間に浸透させる雨水の量（浸透能）は、草地の2倍、裸地の3倍という調査結果があります。



「令和4年版 保安のしおり」より

民間の活力を発揮できる行政運営について

問 ドローンを活用した石巻市の取り組みについて。

答 損害保険ジャパン(株)と包括連携協定を結び、災害発生時に、ドローンにより撮影した映像および音声の情報を提供していただき、被害状況を把握し必要な支援体制を行う。今後の活用は、他自治体での活用事例を参考に調査研究する。

問 市で購入したドローンは、実際に活用されているのか。

答 これまで災害対策用としての活用がなかったため、今後は災害分野以外にも活用できるよう、各部署で使用する場合の運用基準を定めていきたい。

問 石巻市情報プラザの有効活用について。

答 平成31年の閉館後、施設の老朽化も進み、安全面衛生面、専用駐車場や電気系統等、利活用については極めて難しい状況である。解体も選択肢に含めた検討が必要である。

問 石巻市情報プラザを民間が活用できるよう構造上の課題や駐車場の課題をクリアするための検討に踏み込む必要があるのではないかと。

答 施設内部が特殊であり、電源系統が総合センターからの分岐であることや、総合センターの開館時間や防犯の面から民間の利活用は課題が多い。

問 追波川河川運動公園における多目的広場の有効活用について。

答 施設内の車両の乗り入れは、利用者の安全面から認められない。他の利活用については、今後関係者や地域住民と考えていきたい。



宇都宮弘和 議員

はやて 石巻颯の会





西條 正昭
議員

はやて
石巻颯の会



石巻あゆみ野駅近くに大型無料駐車場の整備について

問 石巻市の喫緊の課題である人口減少対策。駐車場整備により交流人口増、定住・移住対策にもつながると考えるが伺う。

答 今後、石巻圏域定住自立圏構想の推進に当たり、定住促進のための様々な圏域の課題を共有し、課題解決に向け連携して取り組んでいく。

日本語学校の設置について

問 学校を設置することで外国人を含め幅広い人材を呼び込み、産業振興や国際化推進を目指す必要があると思うが伺う。

答 県との協議、先進地の事例も調査し、日本語学校の設置について前向きに検討する。

北上川・旧北上川の河川堤防補強について

問 両河川堤防の整備について伺う。

答 石巻市成田地区の北上川左岸堤は、補強のため土の入れ替えを検討し、旧北上川右岸堤、佳景山から下流天王橋までは、今年度から設計を実施し、その後完成堤防化に向けた工事を進める予定と聞いている。

北上地区の諸課題について

問 大沢川の整備について、砂防ダムの砂の流出、堤防の決壊等の災害から3年になるが、工事が進んでいない。今後の進め方について伺う。

答 砂防施設の整備は、令和4年度から概略設計を立案し検討を進める。堤防の修繕等については、河川維持の中で整備を進める。大沢橋については、早期実現すよう、土木事務所等に強く働きかけてまいる。



後藤 兼位
議員

はやて
石巻颯の会



復旧・復興加速の課題と行財政運営について

ふるさと納税の現状と課題

問 昨年ふるさと納税を利用した人は全国で740万人余り、寄附総額は8302億円余りで過去最高を更新した。当市の現状と課題は。

答 昨年寄附件数4万2978件、寄附金額5億3200万円で、件数で1万5786件、金額で約1億7500万円増加。返礼品のリニューアルや新たなポータルサイトの追加が増額の要因。課題として、新たな返礼品開発やSNSの特性を生かしたPRを積極的に行う必要がある。

問 魅力的な返礼品の拡充、寄附額向上に向けた施策立案等ができる委託組織を追加することが重要。ふるさと納税は大きな収入源で、地域経済活性化につながる。市は「ふるさと納税推進室」を設置する等組織強化すべきだ。

答 寄附額向上に向けて戦略的に進めていくため、体制強化は必要だと考える。単なる収入源の施策ではなく、寄附をきっかけに本市を知ってもらい訪れ、将来の移住定住にもつながると考えており、積極的に取り組む。

日本遺産（みちのくGOLD浪漫）追加登録と観光戦略

問 昨年9月の一般質問で、日本遺産に金華山・石巻の追加を実現し観光事業の振興を図るよう提言した。その後、当局の努力で7月29日文化庁から追加登録が認定されたが。

答 金華山詣「金華山道」の追加登録が実現したことから、地域活性化の事業に取り組む。



谷 祐輔
議員

はやて
石巻颯の会



新しい図書館の可能性について

問 多様で複雑化する社会の課題に対応するためには、市民自らが社会の課題に気づき、自身の意思で学ぶ「自己学習」や、地域の課題を地域で解決していくこととする市民同士の「相互学習」が非常に大切になってくる。そのソフト面を育むハードの最も重要な拠点と言える「図書館」の新設について伺う。

答 建物の老朽化という点からみた新設に関しては、昨年度策定した「石巻市社会教育・体育施設等適正配置及び長寿命化計画」において、2031年からの第2期計画期間で改築または建て替える計画となっている。

問 老朽化への考慮という点だけでなく、市民の権利、学ぶ権利を時代に合わせて支えていくための「これからの図書館」の在り方と、必要性をどのように捉えているのか伺う。

答 従来からの貸本機能や役割に加え、福祉的機能、市民活動や交流の場としての機能、さらにはあらゆる市民の居場所となりうる施設として、新たな機能、役割が求められているものと考えます。また、新設も含めた、1日も早い「これからの図書館」を作っていくためには、教育委員会をはじめ、財源の問題で総務部、土地の問題で建設部、さらには保健福祉部、市民生活部等による庁内の横断的な協議検討の場が必要である。しっかりと協議を重ねることで、市民が誇れる図書館の建設を目指していく。



阿部 浩章 議員

ニュー石巻



半島沿岸部における地域自治システム上の課題と対策

問 半島沿岸部は陸上養殖とセットでの6次産業化による就業機会確保と移住定住が現実的であると考えますが、どのような産業戦略を考え、どう石巻産業創造株式会社と連携しているか。

答 企業立地等促進条例の改正により助成金の対象業種に閉鎖循環式陸上養殖を加えるとともに、6次産業化地産地消推進センターの地元産食材を活用した商品開発・販路開拓を支援している。

問 総合支所の機能縮小だけの先行は問題の先送り。解決策として行政機能の効率化（事業の整理再編、本庁と総合支所の役割明確化、総合支所への広範な知識を有する職員配置、本庁と総合支所職員の定期的情報共有）、地域特性を踏まえた活性化（総合支所長の責務明確化、責務明確化に基づく戦略づくりへの評価・助言、地域住民とのコンセンサスづくりを側面から支援する体制づくり）の2点を分けて検討すべき。

答 そのとおりと認識。市民サービスを第一義に本庁機能、総合支所の在り方を検討し、見直しを進めたい。

問 セイホクパーク石巻および総合体育館における安全安心で利用しやすい公共施設のあり方および現状と課題

答 利用しやすい公共施設について施設管理者としての方針が見えないが、所見を伺う。

問 指定管理者に任せっきりにしないよう、さらに在り方を協議しなければならない。



阿部 久一 議員

ニュー石巻



DXの取り組みについて

問 DX推進計画を踏まえて、市民意識調査の結果、市民が行政に求めているものにどのような例が挙げられていたか。

答 市役所における手続きや仕組みについて「簡単」、「便利」、「分かりやすい」など、改善すべき点が明確になった。

問 本市では令和4年度中にマイナンバーカードを使って、マイナンバーからどのような行政手続きができるようになるのか。

答 児童手当などの「子育て関係手続き」が15手続き、要介護認定の申請などの「介護関係手続き」が11手続き、「転出・転入予約」などが2手続きとなっている。

問 セキュリティ対策は大丈夫か。

答 ICチップには税や年金などプライバシー性の高い情報は入っていないので安心である。

問 本市のマイナンバーカード交付枚数は県内22位で非常に低い。カードの普及促進に役所全体で横断的な取り組みで行うべき。

答 保険年金課、各総合支所の市民福祉課、各支所で登録可能な体制としており、コンビニエンスストアでの証明書発行やマイナンバーからの医療情報の確認等、マイナンバーカードの活用シーンも徐々に増えてきており、市役所内でもマイナポイント事業を含めた普及啓発用チラシの掲示や配布を行う等、職員に対する意識醸成を図りながら普及促進に努める。



起立採決の様子

第3回定例会に提出された請願

(1) インボイス導入後もシルバー人材センターの安定的な事業運営が可能となるための措置の実施を求める意見書提出方請願書

提出者：(公社)石巻市シルバー人材センター
理事長 亀山 伸一
紹介議員：齋藤澄子 議員

※この請願は、総務企画委員会で審査され、本会議で採択されたことにより、(2)の意見書を提出することになりました。

(2) インボイス導入後もシルバー人材センターの安定的な事業運営が可能となるための措置の実施を求める意見書(委員会提出議案第5号)

シルバー人材センター(以下「センター」という。)は、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき設立された公的団体であり、地域の日常生活に密着した就業機会を提供することなどにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実や健康の保持増進を図るとともに、地域社会の活性化、医療費や介護費用の削減などに貢献している。

令和5年10月1日から、消費税においてインボイス制度(適格請求書等保存方式)が導入される予定となっている。消費税制度においては、年間課税売上高が1,000万円以下の小規模事業者は消費税の納税義務が免除されており、センターの会員は、免税の小規模事業者に当たる。

これまで、全ての取引において「仕入税額控除」が認められていたセンターは、会員に支払う配分金に関して消費税納税の必要はなかった。インボイス制度が導入されると、インボイスを介在した取引のみ「仕入税額控除」が認められ、免税事業者であるセンターの会員は、適格請求書を発行することができないことから、センターは「仕入税額控除」ができなくなり、新たに発注者からの預かり消費税分を納税する必要が生じる。

しかし、公益法人であるセンターの運営は、収入が費用を超えてはならない収支償償が原則であり、新たな税負担の財源はない。センターにとって、インボイス制度の導入に伴う影響は極めて大きく、新たな税負担は、まさに事業運営上の死活問題である。

人生100年時代を迎え、国を挙げて生涯現役社会の実現が求められる中、健康維持や社会参加に重きを置いて「生きがい就業」をしているセンターの会員に対して、形式的に個人事業者であることをもって、インボイス制度をそのまま適用することは、地域社会に貢献しようと努力している高齢者のやる気、生きがいを削ぎ、ひいては地域社会の活力低下をもたらすものと懸念する。

消費税制度において小規模事業者は、消費税の納税義務が免除されているところであり、少額の収入しかないセンターの会員の手取り額が減少することなく、またセンターにおいても、安定的な事業運営が可能となるための措置の実施を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、
経済産業大臣

(3) 消費税のインボイス制度(適格請求書等保存方式)における実施延期を求める意見書の提出方請願

提出者：石巻民主商工会 会長 菅原 正明
石巻市建設総合組合 組合長 大森 裕司
紹介議員：齋藤澄子 議員

※この請願は、総務企画委員会で審査され、本会議で採択されたことにより、(4)の意見書を提出することになりました。

(4) 消費税のインボイス制度の実施延期を求める意見書(委員会提出議案第6号)

新型コロナ危機の収束や景気回復が見通せない中で、令和5年10月からインボイス制度(適格請求書等保存方式)の実施に向けた準備が進められている。

インボイス制度は、事業者間の取引慣行に影響を与え、免税点制度を実質的に廃止しかねないものである。仕入れや経費に含まれる消費税を価格や単価に転嫁できなければ、新規起業者や個人事業主の育成が停滞することが懸念される。

今コロナ禍の中で、物価上昇や原材料等の高騰で、中小企業・小売業者の経営危機がかつてなく深まっており、インボイス制度に対応できる状況ではなく、多くの中小企業団体、税理士団体が「凍結」、「延期」、「見直し」を表明し、現状での実施に踏み切ること懸念の声を上げている。

新型コロナ危機を克服し、新しく構築すべき経済社会においても、地域に根差して活動する中小業者の存在は不可欠であり、税制で商売を阻害することはあってはならない。よって、国におかれては、消費税インボイス制度の実施を延期するように強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
財務大臣

起立採決のあった請願および意見書に対する各議員の賛否

議席番号	氏名	(1) 請願	(2) 意見書	(3) 請願	(4) 意見書
1	原田 豊	○	○	○	○
2	勝又 和宣	○	○	○	○
3	木村 美輝	○	○	○	○
4	我妻久美子	○	○	○	○
5	谷 祐輔	○	○	○	○
6	都甲マリ子	○	○	○	○
7	早川 俊弘	○	○	○	○
8	千葉 正幸	○	○	○	○
9	阿部 浩章	○	○	○	○
10	佐藤 雄一	○	○	○	○
11	高橋 憲悦	○	○	○	○
12	楯石 光弘	欠	欠	欠	欠
13	安倍 太郎	-	-	-	-
14	阿部 和芳	○	○	○	○
15	宇都宮弘和	○	○	○	○
16	山口莊一郎	○	○	○	○
17	星 雅俊	○	○	○	○
18	齋藤 澄子	○	○	○	○
19	奥山 浩幸	○	○	○	○
20	遠藤 宏昭	○	○	○	○
21	大森 秀一	○	○	○	○
22	阿部 久一	○	○	○	○
23	丹野 清	○	○	○	○
24	渡辺 拓朗	×	×	×	×
25	鈴木 良広	×	×	×	×
26	櫻田 誠子	×	×	×	×
27	阿部 正敏	○	○	○	○
28	西條 正昭	○	○	○	○
29	後藤 兼位	○	○	○	○
30	水澤富士江	○	○	○	○
	賛 成	25	25	25	25
	反 対	3	3	3	3

※○：賛成 ×：反対 欠：欠席

※安倍太郎議長は採決に加わりません。

第3回定例会に提出された陳情

■来年度(令和5年度)の年金改定では物価の高騰に見合った年金額に引き上げる事を求める陳情書

(提出者) 全日本年金者組合宮城県本部 執行委員長 小山 功

※本陳情は、全議員に参考回付しました。

議会タブレット研修会



導入したタブレット端末

10月26日、議場において各議員にタブレット端末を配付し、全議員参加による議会タブレット研修会を開催しました。

タブレット端末は、市議会における議案などの議会関係資料や各種計画等行政資料などの議会活動に必要な情報を電子データで共有できる会議システムが導入されており、本会議や常任委員会の開会時だけでなく、常時、議員活動に活用することができます。

タブレット端末のさまざまな機能を利用することで、議会運営の効率化および議会活動の活性化が図られ、議論の深化が期待されます。

議会の動き 令和4年



≪7月≫

- 7日 福島県棚倉町議会行政視察来石
- 12日 新潟県村上市議会行政視察来石
- 13日 神奈川県小田原市議会行政視察来石
- 15日 茨城県つくば市議会行政視察来石
- 20日 総合防災対策特別委員会
- 26日 石巻市陸上競技場の整備を推進する議員連盟役員会
- 27日 熊本県宇土市議会行政視察来石
ニュー石巻行政視察
石巻颯の会行政視察(～29日)
- 28日 東京都港区議会行政視察来石
東京都武蔵村山市議会行政視察来石
- 29日 富谷市議会行政視察来石

≪8月≫

- 1日 愛知県東海市議会行政視察来石
- 2日 秋田県大仙市議会行政視察来石
- 3日 愛知県岡崎市議会行政視察来石
- 4日 石巻市歴史文化財利活用を推進する議員連盟役員会
総合防災特別委員会
- 5日 福島県相馬市議会行政視察来石
- 8日 ニュー石巻行政視察(～11日)
- 22日 千葉県市原市議会行政視察来石
- 24日 全国市議会議長会行政視察来石
日本共産党石巻市議団行政視察
- 29日 議会運営委員会
広報広聴委員会

≪9月≫

- 1日 本会議(開会、提案理由説明)
全員協議会
総務企画委員会
環境教育委員会
保健福祉委員会
産業建設委員会
石巻市歴史文化財利活用を推進する議員連盟役員会
- 2日 本会議(決算、条例案、予算案等審議)
石巻市陸上競技場の整備を推進する議員連盟役員会
- 5日 総務企画委員会(現地視察)
- 6日 総務企画委員会(書面審査)
環境教育委員会(現地視察)
- 7日 環境教育委員会(書面審査)
保健福祉委員会(現地視察)
- 8日 保健福祉委員会(書面審査)
産業建設委員会(現地視察)

- 9日 産業建設委員会(書面審査)
- 12日 議会運営委員会
広報広聴委員会
- 14日 本会議(一般質問)
- 15日 本会議(一般質問)
- 16日 本会議(一般質問)
環境教育委員会
議場コンサート実行委員会
- 20日 本会議(一般質問)
議会運営委員会
総合防災特別委員会
議会改革推進会議
- 21日 本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)
議場コンサート実行委員会
- 27日 公明会行政視察(～30日)
- 29日 北海道釧路町議会行政視察来石

議会トピックス

「みちのくウエストライン」 建設促進関係市議会要望

10月21日、国土交通省東北地方整備局において、山形県酒田市、山形県新庄市、大崎市、本市を結ぶ国道47号および108号沿線の4市議会が一同に会し、日本海と太平洋を最短で結ぶ東西横断道路のみちのくウエストラインである高規格道路「新庄酒田道路」の早期整備と高規格道路「石巻新庄道路」の早期実現の要望を行いました。

みちのくウエストラインは、沿線地域の産業、経済、観光などの発展に大きな効果をもたらし、有事の際には命の道としての機能が期待されます。



本会議・常任委員会を動画で配信しています。

視聴される際は、市議会ホームページの『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。

(YouTubeを視聴する環境が必要となります。)



また、本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問を動画(録画映像)で見ることができます。

(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、ご本人の負担となります。)

次回(令和4年12月)定例会議(予定)

日	月	火	水	木	金	土
				1 本会議 開会 13:00	2 本会議 議案審議 10:00	3
4	5	6 総務企画 9:00 環境教育 13:30	7 保健福祉 9:00 産業建設 13:30	8	9	10
11	12 本会議 一般質問 10:00	13 本会議 一般質問 10:00	14 本会議 一般質問 10:00	15 本会議 一般質問 10:00	16 本会議 一般質問 10:00 閉会	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28 仕事納め	29	30	31

カレンダーの時間は、開会時間となっております。※時間・日程は変更となる場合があります。

議会の内容を知る

本会議の様子はインターネット(YouTube)で、生中継やこれまでの録画配信をご覧になれます。



YouTube 石巻市議会チャンネル

公式な記録としては、市ホームページや図書館、議会図書室で会議録をご覧になれます。



会議録の検索・閲覧

■第3回定例会ライブ中継の視聴回数 2,981回 (令和4年9月1日～9月21日)
■YouTube録画中継の視聴回数 9,171回 (令和4年7月～9月末)



編集後記

暑かったひと夏も過ぎ去り、季節は寒い冬へ徐々に歩を進めています。このたび開かれた第3回定例会は、年4回開会される定例会の中で唯一、決算認定を行う定例会ですが、決算規模も復興財源が華盛りだった頃と比較して、縮小が目立つようになりました。この縮小傾向の中で、どのように選択と集中を行っていくのか、どのように市民の生活を守っていくのか、活発な議論を交わし、方向づけしていくのが議会の役目です。そういった意味では、この度も多くの議員が一般質問を行い、さまざまな議論がなされました。

この議会だよりの一般質問内容を掲載する記事は、実際に質問を行った議員本人が原稿を作成しており、答弁側を詳しく書く議員、自分の思いを伝えようと質問の方に文字数を割く議員、質問・答弁のやりとりをできるだけ端的に分かりやすく示そうとする議員など、それぞれの特徴も出ていますので、ご一読賜ればと存じます。

広報広聴委員会 副委員長 山口 荘一郎

中止のお知らせ

例年開催していた『議会報告会』、『議場コンサート』は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、昨年度に引き続き今年度の開催を中止します。

ご了承ください。



DATA 市総人口：137,305人【男：66,703人 / 女：70,602人 / 世帯数：62,259世帯(令和4年9月末日現在)】